

安全保障関連法案に対する県関係国会議員の見解

	氏名	政党	選挙区	問1 賛否	問2 国民の理解は得られたか	問3 法案は合憲か違憲か	問4 法案をひと言で表すと
衆院議員	遠藤利明	自民	県1区	閣内の一員(五輪相)として、コメントする立場にはないと考える			
	鈴木憲和	自民	県2区	賛成	論点が出尽くし、議論が十分行われたが、国民には「分からない」という声が多く、地元で丁寧に説明する	最高裁判決では、憲法9条の下でも自衛権は認められており合憲。法案は現在の外交安全保障情勢を踏まえた措置	「日本国民が将来も平和に暮らせるための法案」。抑止力が向上し、戦争になる事態を防ぐことができる
	加藤鮎子	自民	県3区	賛成	党内手続きを踏み、国会でも審議に時間をかけたが、まだ浸透不足で国民の理解を得たとは言えない	3要件を満たす存立危機事態における自衛権行使であれば、また運用さえ誤らなければ、合憲の範囲内	「日米安全保障体制の強化へ向けた法案」。法案の内容と検討する背景がそうになっている
	近藤洋介	民主	比例東北	反対	あいまいな答弁が続き、説明が不十分と思われる場面が増え続けた。理解が深まるどころか、不信感が強まっている	歴代内閣が堅持してきた憲法解釈を一方的に変更し、集団的自衛権を認める法案は立憲主義に反し、明確に違憲	「戦争準備法案」。憲法9条は戦争を認めていない。その9条に違反し、自衛隊が米軍の下請けになる
参院議員	岸 宏一	自民	山形	賛成	審議はかなり尽くされたが、日中は国会の審議状況を聞くことができない国民が多く、反対の意見がやや多いのも事実	合憲であるからこそ法案の提出に至っている	「わが国の安全を確実にする法案」。過去の反省の上に立ち、米国をはじめ友好国との絆を深化させることが抑止力となる
	大沼瑞穂	自民	山形	賛成	審議は尽くされたが、国民理解はまだ十分に得られたとは言えない。これからも法案の内容を説明する必要がある	政府は法的整合性を確認し、法案を提出している。法案の成立後、最高裁が判断するものと理解している	「平和貢献法案」。世界第3位の経済大国として一國平和主義に陥ることなく、世界平和に一層貢献する必要がある

(敬称略)